

# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>I 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高					41,205
普通預金	みずほ銀行(2068903)		法人本部事業運転資金として			2,589,270
	みずほ銀行(2362909)		法人本部事業運転資金として			1,022,389
	みずほ銀行(0520660)		助成事業運転資金として			10,849,648
	みずほ銀行(2817655)		助成事業運転資金として			687,791
	みずほ銀行(2801090)		WBU事業運転資金として			3,084,312
	みずほ銀行(2399055)		点字誌出版事業運転資金として			183,031
	みずほ銀行(2714880)		災害対策事業運転資金として			3,987,259
	みずほ銀行(2997459)		九州災害支援事業運転資金として			203,904
	みずほ銀行(2789910)		30生協事業運転資金として			1,719,714
	みずほ銀行(2925172)		19・29生協事業運転資金として			2,172,110
	みずほ銀行(2399063)		啓発事業運転資金として			1,084,920
	みずほ銀行(2414267)		選挙ポロジェクト事業運転資金として			12,783,180
	ゆうちょ銀行(07702731)		助成事業運転資金として			160,871
	ゆうちょ銀行(72521871)		助成事業運転資金として			406,410
	ゆうちょ銀行(95749171)		補-ル支援事業運転資金として			0
	ゆうちょ銀行振替口座		助成事業運転資金として			986,585
	ゆうちょ銀行振替口座		災害対策事業運転資金として			1,349,348
			小 計			43,311,947
事業未収金			生協助成金他			7,117,770
前払金			ソフト保守料、生協事業委員会費他			566,678
<b>流動資産合計</b>						<b>50,996,395</b>
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地						
建物						
定期預金	みずほ銀行		基本金			300,000

基本財産合計						300,000
(2)その他の固定資産						
土地						
建物						
器具及び備品			パソコン3台	519,300	519,297	3
権利			サイトワールド登録商標	217,800	217,799	1
ソフトウェア			会計ソフト(福祉大臣)	399,600	199,800	199,800
選挙賠償積立資産			選挙情報提供事業における事故に備えた損害賠償			19,964,896
選挙運営積立資産			選挙プロジェクト事業運転資金			7,971,961
その他の固定資産合計						28,136,661
固定資産合計						28,436,661
資産合計						79,433,056
II 負債の部						
I 流動負債						
事業未払金			生協事業報告書印刷代他			4,091,406
前受金			生協助成金			2,000,000
流動負債合計						6,091,406
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						6,091,406
差引純財産						73,341,650

(記載上の留意事項)

- ・土地・建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「原価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。